

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第50期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	タビオ株式会社
【英訳名】	Tabio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 智 勝 寛
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	(06)6632-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 関 淑 東
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	(06)6632-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 関 淑 東
【縦覧に供する場所】	タビオ株式会社東京支店 (東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	7,937,649	8,084,079	16,812,398
経常利益 (千円)	371,281	317,738	916,555
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	266,930	231,267	569,724
中間包括利益又は包括利益 (千円)	275,550	248,855	752,156
純資産額 (千円)	4,919,873	5,430,088	5,364,932
総資産額 (千円)	8,488,866	8,170,987	8,902,789
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.27	34.08	83.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	66.5	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,931	△410,381	916,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,268	△128,135	△457,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△386,323	△348,554	△560,053
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,560,874	1,096,153	1,978,211

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や金利上昇の影響が続いたことに加え、為替相場の変動、中東をはじめとする地域情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の上昇など、世界経済の先行きに対する不透明感が残る状況となりました。個人消費につきましては、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりから節約志向が一段と強まり、慎重な動きが続きました。

国内衣料品販売におきましては、節約志向の継続を背景に、消費者の価格に対する選別志向が一段と強まる一方、品質や機能性に優れた付加価値の高い商品への支持も広がるなど、消費の二極化が進みました。

このような状況の中で当社グループは、エントリー価格帯商品の拡充やECモール強化戦略の推進、課題解決型の商品提案に取り組むとともに、スポーツ分野およびBtoB領域における販路拡大、海外での地産地消の推進など持続的な成長基盤の構築に努めてまいりました。

国内専門店事業では、プロパー価格帯商品において、インバウンド需要の市況を上回る堅調さを示し、高付加価値な機能性商品が牽引いたしました。特に、生産拡大およびラインナップの拡充を進めた「FULL MESH」シリーズが本夏も好調に推移してメンズ商品の売上を牽引したほか、株式会社ナイガイとの協業により展開する「ポロラルフローレン」がメンズ・レディースともに好調に推移いたしました。

国内EC事業では、成長ドライバーであるECモールへの注力を継続いたしました。Amazonにおいては、スポンサー広告等の効果的な運用や商品ページの充実、機能性商品の在庫の安定等により、売上が大きく伸びました。また、楽天市場においては、費用対効果の高い施策への注力により宣伝販促費の削減が進み、収益性が改善いたしました。加えて、靴擦れの悩みに対応した「足ガード」シリーズや、雨天時の悩みに対応した撥水機能を有する「脚ブレラ」シリーズの展開等、顧客の課題解決型の商品提案に取り組みました。

海外事業では、中国において地産地消戦略を推進し、現地ニーズに即した商品企画の充実と現地工場との連携強化に取り組みました。その結果、店頭・EC売上数量の上位を地産地消商品が占めるなど、着実に売上に貢献いたしました。フランスにおいては、子会社の店頭販売が堅調に推移いたしました。一方、アメリカにおける通信販売事業では、売上が引き続き好調に推移したものの、通商政策の変更に伴う少額輸入貨物に対する関税免除制度の見直し等により、関税負担が増加し、利益面では厳しい状況となりました。

スポーツ卸事業では、前期からの供給体制安定化の取組を継続する中、タビオスポーツの国内売上が好調に推移いたしました。競技別では、ランナーの機能性を重視する傾向が強まるなか、主力の「レーシングランシリーズ」を中心にランニング商品の販売が拡大したほか、フットボール商品もワールドカップの開催を追い風に堅調に推移いたしました。また、第3の柱として強化を進めているベースボール部門が、取扱店舗の拡大や販路開拓の進展により大きく伸びました。

また当期より新たに追加した、BtoB領域における新規販路の開拓や新ブランド開発等の新規事業では、2026年7月にBtoB向けの機能性ソックスブランド「TABIO WORK」を立ち上げ、株式会社アグロワークスが展開する作業服・ワークウェア専門店「キーポイント」において順次販売を開始いたしました。また、ワーク系小売事業者へ

の卸販売や製造・運輸事業者へのユニフォーム販売等の営業活動を強化するとともに、大手物流事業者等における職域販売のトライアルを開始し、将来の収益基盤の構築を進めてまいりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店4店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店5店舗の退店により、当中間連結会計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店108店舗（海外代理商による38店舗を含む）、直営店153店舗（海外4店舗を含む）、合計261店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は80億84百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

事業部門の内訳は、国内専門店事業で58億70百万円（前年同期比1.8%減）、国内EC事業で10億72百万円（前年同期比8.9%増）、海外事業で6億26百万円（前年同期比12.6%増）、スポーツ卸事業で4億98百万円（前年同期比19.3%増）、新規事業15百万円であります。利益面では、営業利益3億4百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益3億17百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億31百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力商品である防寒機能を有する靴下の特性上、上半期（3月～8月）に比べ、下半期（9月～2月）に販売が集中する傾向があります。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、商品１億72百万円の増加がありましたが、現金及び預金８億82百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて７億31百万円減少し、81億70百万円となりました。

負債については、電子記録債務３億56百万円、流動負債のその他１億45百万円、未払法人税等１億26百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて７億96百万円減少し、27億40百万円となりました。

純資産については、配当金の支払２億３百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益２億31百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて65百万円増加し、54億30百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から66.5%に増加しました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ８億82百万円減少し、10億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は４億10百万円（前中間連結会計期間は1億35百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額３億84百万円、法人税等の支払額１億92百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は１億28百万円（前中間連結会計期間は２億49百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円、貸付けによる支出41百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は３億48百万円（前中間連結会計期間は３億86百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額２億３百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出76百万円によるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	6,813,880	—	414,789	—	92,424

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	1,852	27.27
エム・エス・エヌ株式会社	大阪市平野区長吉長原四丁目1番22号	995	14.66
越智ホールディングス株式会社	奈良県北葛城郡広陵町馬見北5丁目1-22	626	9.22
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	228	3.37
株式会社ナイガイ	東京都港区赤坂7丁目8-5	180	2.65
高山清行	東京都千代田区	100	1.47
越智康彦	奈良県北葛城郡広陵町	81	1.20
石坂季之	大阪府豊中市	75	1.10
越智恵子	奈良県北葛城郡広陵町	66	0.98
真砂純子	奈良県北葛城郡広陵町	66	0.98
計	—	4,272	62.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,791,500	67,915	同上
単元未満株式	普通株式 4,180	—	同上
発行済株式総数	6,813,880	—	—
総株主の議決権	—	67,915	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	18,200	-	18,200	0.27
計	—	18,200	-	18,200	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,211	1,096,153
受取手形及び売掛金	837,255	798,491
商品	972,257	1,145,187
貯蔵品	345	353
その他	185,158	221,027
貸倒引当金	△3,058	△1,389
流動資産合計	3,970,170	3,259,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,307	546,727
土地	1,601,791	1,601,791
その他（純額）	263,774	263,170
有形固定資産合計	※ 2,398,873	※ 2,411,689
無形固定資産	329,944	289,819
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	300,273	291,333
差入保証金	1,106,658	1,096,195
その他	796,868	822,126
投資その他の資産合計	2,203,801	2,209,654
固定資産合計	4,932,618	4,911,164
資産合計	8,902,789	8,170,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,359	400,031
電子記録債務	356,612	-
1年内返済予定の長期借入金	121,997	118,524
未払法人税等	214,205	87,746
資産除去債務	12,101	21,225
賞与引当金	286,257	269,397
その他	991,197	845,480
流動負債合計	2,409,733	1,742,407
固定負債		
長期借入金	244,654	179,555
退職給付に係る負債	53,851	54,450
資産除去債務	466,996	460,759
その他	362,621	303,727
固定負債合計	1,128,123	998,492
負債合計	3,537,856	2,740,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	93,978	94,302
利益剰余金	4,463,772	4,491,644
自己株式	△41,857	△22,485
株主資本合計	4,930,683	4,978,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,707	54,682
為替換算調整勘定	17,895	23,819
退職給付に係る調整累計額	395,646	373,334
その他の包括利益累計額合計	434,249	451,837
純資産合計	5,364,932	5,430,088
負債純資産合計	8,902,789	8,170,987

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	7,937,649	8,084,079
売上原価	3,309,704	3,347,819
売上総利益	4,627,945	4,736,259
販売費及び一般管理費	※1 4,274,078	※1 4,431,449
営業利益	353,866	304,810
営業外収益		
受取利息	146	330
受取配当金	3,302	3,967
仕入割引	4,786	230
助成金収入	4,500	7,013
為替差益	1,647	-
その他	6,741	9,728
営業外収益合計	21,124	21,270
営業外費用		
支払利息	3,184	3,433
為替差損	-	4,531
その他	524	376
営業外費用合計	3,709	8,341
経常利益	371,281	317,738
特別損失		
固定資産除売却損	1,485	0
災害損失	-	4,465
減損損失	-	2,229
特別損失合計	1,485	6,695
税金等調整前中間純利益	369,796	311,043
法人税、住民税及び事業税	114,936	64,555
法人税等調整額	△12,070	15,220
法人税等合計	102,865	79,775
中間純利益	266,930	231,267
親会社株主に帰属する中間純利益	266,930	231,267

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	266,930	231,267
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,157	33,975
為替換算調整勘定	△3,968	5,924
退職給付に係る調整額	△14,568	△22,311
その他の包括利益合計	8,620	17,588
中間包括利益	275,550	248,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	275,550	248,855
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	369,796	311,043
減価償却費	134,015	148,277
減損損失	-	2,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	△1,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,099	△16,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,869	△23,018
受取利息及び受取配当金	△3,448	△4,297
支払利息	3,184	3,433
助成金収入	△4,500	△7,013
固定資産除売却損	1,485	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,786	38,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,444	△172,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,857	△384,239
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,301	6,389
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,307	5,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,394	△71,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,513	△59,176
小計	234,559	△225,021
利息及び配当金の受取額	3,500	4,052
利息の支払額	△3,411	△3,722
助成金の受取額	4,500	7,013
法人税等の支払額	△103,217	△192,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,931	△410,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,889	△61,664
有形固定資産の除却による支出	△13,543	△3,823
無形固定資産の取得による支出	△40,231	△27,750
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	200,000	-
子会社設立による支出	△100,000	-
貸付けによる支出	-	△41,000
貸付金の回収による収入	-	112
その他の支出	△42,733	△8,773
その他の収入	20,130	14,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,268	△128,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,261	△68,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,431	△76,258
配当金の支払額	△203,631	△203,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,323	△348,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,883	5,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504,543	△882,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,065,418	1,978,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,560,874	※ 1,096,153

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
圧縮記帳額	9,919千円	2,000千円
（うち、建物及び構築物）	7,816千円	2,000千円
（うち、有形固定資産のその他）	2,102千円	－円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
従業員給与・賞与	1,157,693千円	1,195,050千円
賞与引当金繰入額	269,193千円	269,397千円
退職給付費用	17,692千円	1,386千円
貸倒引当金繰入額	587千円	△1,668千円
家賃	815,227千円	827,593千円
支払手数料	510,033千円	562,248千円

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社グループの売上高は、主力商品である防寒機能を有する靴下の特性上、上半期（3月～8月）に比べ、下半期（9月～2月）に販売が集中する傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,560,874千円	1,096,153千円
現金及び現金同等物	1,560,874千円	1,096,153千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	203,717	30.00	2025年2月28日	2025年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月21日 定時株主総会	普通株式	203,395	30.00	2026年2月28日	2026年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、BtoB領域における新規販路の開拓や新ブランド開発等を「新規事業」として追加し、5つの事業部門に変更しております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
国内専門店事業	5,978,584	5,870,648
国内EC事業	985,508	1,072,968
海外事業	556,123	626,298
スポーツ卸事業	417,432	498,176
新規事業	—	15,988
顧客との契約から生じる収益	7,937,649	8,084,079
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	7,937,649	8,084,079

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	39円27銭	34円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	266,930	231,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	266,930	231,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,796	6,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

タビオ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 武藤 元洋

業務執行社員

公認会計士 安富 茉衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。